

気になるACUの行方

最

近、アジア各国の通貨制度に関連して、ACU(アキユ)という言葉が聞かれるようになった。ACUとはAsian Currency Unit(アジア通貨単位)の略。アジア各国のそれぞれの通貨の対外価値を加重平均して算出した値を指す。これを一つの新しい指標として、アジア開発銀行(ADB)が独自に算出して、今春から初めて公表することになった。

ADBの黒田東彦総裁(元財務省財務官)によれば、「ACUは東アジア通貨の動きを示す指標を目指したい。市場で活用されれば、アジア各国の通貨政策の重要な判断指標にもなり得る」と訴えている。

ACU登場の背景には、アジア域内の地域経済統合への動きが一段と活発になってきたことが挙げられる。一九九〇年代以降、東南アジア諸国連合(ASEAN)による自由貿易協定(AFTA)や、そのASEANと中国との自由貿易圏設定(枠組み協定)、さらに日本・ASEANの経済連

携(交渉中)など、域内の相互依存関係はますます深まりつつある。

また、九七年のアジア金融危機の経験から、東アジアでは通貨、金融面での相互協力の必要性が認識され、二国間の通貨スワップ協定のネットワーク化や各国経済の相互監視システムの構築が進んだ。

そこで、通貨面でも各国がばらばらの制度(対ドル固定相場、管理フロート制など)をとるより、アジア共通の通貨尺度として、一定の通貨バスケットに連動する為替水準を設定すれば、「アジア域内の為替安定につながり、通貨政策面の協調体制ができる」(ADBの河合正弘氏)という狙いだ。

ただ実際問題として、ACUの為替水準を具体的にどう決めるのかは、大きな問題。ACUは、あくまで架空の想定された通貨単位にすぎない。アジア通貨の共通尺度として、例えば「ACU=×ドル」という為替式を想定した場合、実はこの等式の左右それぞれに難しい問題がある。

ACUという場合、まずその構成通貨をどうするかだが、こちらはASEAN一〇カ国プラス日本(円)、中国(人民元)、韓国(ウォン)という方

向が今のところ有力だ。

しかし、この一三カ国通貨の加重平均は、各国のGDPや貿易量、国際収支の状況などで算出するため、必然的に円と人民元のウェイトが高くなり、その他のASEAN通貨はマイナーな存在となってしまう。また、まだ資本取引の自由化を実施していない人民元は対象から外すべきだとする声も強い。

一方、等式の右側に当たるACUの「対価となる通貨」はどうするのか。通常はドル表示にすれば話は簡単だが、アジア諸国の場合は貿易面で欧州諸国や日本との関係が深い。したがって、等式の右側はドル、ユーロ、または円を加えた主要三通貨のバスケット(加重平均値)とする方式が考えられる。

その際、三通貨のウェイト(例えば、ドル、円各四〇%、ユーロ二〇%など)をどうするのか。また、ACUそのものも加えた形にしてはどうかといったさまざまな意見がある。

アジアが一つの経済圏としてまとまていくには域内の為替安定は不可欠であり、そのための試みとしてACU構想は確かに重要である。しかし、いざ具体論になると、事はそれ

ほど簡単ではない。

例えば、日本円は先の為替式で言えば、左右両側に組み込まれている。円は重要なアジア通貨であると同時に、ACUが参照すべきバスケット通貨の一つでもある。これは、アジア重視か、対欧米偏重かという日本の今後の対外経済政策とも絡んで、円の置かれた微妙な立場を象徴している。また、米国抜きのアジア経済圏構想に常に難色を示す米国の出方も気になるところだ。

ACUは、欧州統一通貨ユーロ誕生以前のかつてのECU(欧州通貨単位)に倣った試みとされる。しかし、経済統合を実現した欧州と違ってアジアの場合は、統合への強力な政治的意思はない。米国や欧州との関係も国によって濃淡があり、一部で期待される「アジア共通通貨」が直ちに実現するとは考えられない。

ただ、ADBがACU算出に動き出したこと自体は大いに評価されてよい。アジア各国が為替政策の参考指標として大事に育てていけば、いずれ将来「アジアは一つ」となる日が来るかもしれない。

萩原慎一郎

株式会社時事通信社解説委員



C O M P A S S